

令和5年度実施事業に係る地域医療介護総合確保基金(介護分)計画の実績の概要

(単位:千円)

区分・事業名	事業内容(計画時の目標)	令和5年度の事業実績	実施方法	基金取崩額	
				計画	実績
<b>1 介護施設等の整備に関する事業</b>				<b>1,102,957</b>	<b>1,001,217</b>
① 地域密着型サービス施設等の整備助成	地域密着型サービス施設等の整備に対して助成を行う。 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 ・特別養護老人ホーム 2施設	地域密着型サービス施設等の整備に対して助成を行う。 ・認知症高齢者グループホーム 2施設 ・特別養護老人ホーム 2施設	補助	319,900	256,700
② 施設等の開設・設置に必要な準備支援	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・施設数 29か所	介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・施設数 30か所	補助	713,707	685,471
③ 既存の特別養護老人ホーム等のユニット改修等支援	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修等に対して助成を行う。 ・施設数 5か所	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修等に対して助成を行う。 ・施設数 3か所	補助	27,320	21,588
④ 介護職員の宿舎施設整備支援	介護職員用の宿舎施設の整備に対して助成を行う。 ・施設数 2か所	介護職員用の宿舎施設の整備に対して助成を行う。 ・施設数 2か所	補助	22,970	20,783
⑤ 新型コロナ感染拡大防止対策支援	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修、ゾーニング環境等の整備に要する経費に対して助成を行う。 ・簡易陰圧装置の設置 3か所 ・ゾーニング環境等の整備 1か所 ・多床室の個室化 0か所	介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止のため、簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修、ゾーニング環境等の整備に要する経費に対して助成を行う。 ・簡易陰圧装置の設置 2か所 ・ゾーニング環境等の整備 0か所 ・多床室の個室化 0か所	補助	19,060	16,675
<b>2 介護従事者の確保に関する事業</b>				<b>520,490</b>	<b>413,491</b>
① 基本整備	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を推進するため、関係機関・団体等で構成する検討会等を開催して、人材確保対策を検討する。 ・開催回数 年2回	・検討会開催回数2回	県	1,960	245
② ③ 参入促進資質の向上	介護実習・普及センター運営事業 高齢者介護の講座等を通じて、県民への介護知識、介護技術の普及を図るとともに福祉用具機器の展示を行う。 ・一般講座10回/年 ・専門講座27回/年	・一般講座10回/年 ・専門講座26回/年	委託	18,160	18,158
④ 参入促進	介護の仕事の魅力や職業という側面からの魅力を、若い世代をはじめ多様な人材層に情報発信することにより、介護人材のすそ野の拡大を図る。		委託・補助	13,008	11,975
	「介護の日」に合わせてイベントを開催し、介護の仕事の魅力を情報発信する。 ・イベント開催1回/年	「介護の日イベント」を開催 ・参加者数 221人	委託	(1,380)	(950)
	介護実習・普及センターの機能を活用し、遠隔地等の小・中学校、高校、専門学校を訪問して福祉体験教室を開催する。 体験内容:高齢者疑似体験、車いす体験、ユニバーサルデザイン、自助具の体験 ・学校訪問31校/年	・学校訪問 32校/年 ・参加者数 665人	委託	(4,245)	(4,245)
	小中高生等と介護事業所の職員との相互訪問を通して、福祉・介護の職場への理解を深める。 ・学校訪問回数 10回/年、事業所訪問回数 5回/年	学校訪問回数15回、事業所訪問回数4回	委託	(1,993)	(1,993)
	事業所・各種団体等に、介護の基礎的な知識や技術を提供するための講師を派遣し、健康づくりや在宅介護の取組を支援する。 ・派遣箇所数22箇所	・派遣箇所数 16箇所 ・参加者数 365人	委託	(3,605)	(3,511)
	養成施設が連携して県民向けのイベント等を開催し、介護の仕事の魅力・情報を発信する。 ・開催地区 鹿兒島市、奄美市	・開催地区 奄美市 ・パンフレットを作成し、高校へ配布し、参入促進を図った。	補助	(184)	(95)
	介護事業所団体が、地域住民を対象としたイベントを開催又は参加して、介護現場の状況や魅力を伝え、介護や介護の仕事に対する理解を深める。 ・イベント開催 6地区/年 ・イベント参加 2地区/年	・イベント開催 1地区/年	補助	(601)	(181)
	介護職員の技能を競い合うコンテストを開催し、介護職員のモチベーションや介護技術の向上を図るとともに、介護の仕事の魅力を発信する。 ・コンテスト開催1回/年	・コンテスト開催 1回/年	補助	(1,000)	(1,000)
⑤ 住民参加型福祉サービス支援事業(社会福祉課)	既存の住民参加型福祉サービス活動団体の活性化に向けた支援及び新規の住民参加型福祉サービスの活動団体の立ち上げや運営などに係る支援の実施 ①既存団体の活性化及び新規団体の立ち上げ支援を実施する地域の選定 ②選定地域における活動団体のワークショップや担い手養成講座などの実施 ③先進地域の視察研修の実施 ④広域での取組を進めるための検討や意見交換の実施 ・新規立ち上げ 4団体 ・既存団体の活性化 4団体	・新規立ち上げ 6団体 ・既存団体の活性化 3団体	委託	7,281	7,281
⑥ 介護人材確保ポイント事業	幅広い世代の者が、介護分野の周辺業務等へのボランティア活動を行うことに対して地域商品券等に交換可能なポイントを付与する市町村に対して補助を行う。 ・ポイント交換者数 3,299人	・ポイント交換者数実績 1,280人	県	6,372	3,567

区分・事業名		事業内容〈計画時の目標〉	令和5年度の事業実績	実施方法	基金取崩額	
					計画	実績
⑦	参入促進 介護職員人材確保対策事業	介護事業所への就業希望者が働きながら介護資格を取得できるよう支援し、介護人材の確保及び介護サービスの質の向上を図る。 ・新規雇用者 20人/年	・新規雇用者 12人/年	補助	8,400	3,751
⑧	福祉・介護人材確保事業 (社会福祉課)	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場の開拓、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言、求職者と求人事業所とのマッチング等を行う。 ・介護事業所の採用者数 70人/年 (マッチング活動 60人、就職面談会 10人)	・介護事業所の採用者数75人 (マッチング活動:58人、就職相談会:17人)	委託	25,000	25,000
⑨	福祉人材センター運営事業 (社会福祉課)	福祉人材センターにおいて、福祉人材無料職業紹介事業を実施するとともに社会福祉事業に従事しようとする者に対する説明会等を開催し、福祉人材の確保を図る。 ・採用者 45人/年 福祉人材無料職業紹介事業 30人 就職面談会 1回:15人	・採用者 78人/年 福祉人材無料職業紹介事業 67人 就職面談会 1回:11人	委託	22,000	22,000
⑩	高齢者等介護人材参入促進事業	元気高齢者を対象に、介護分野への関心を持つきっかけとなるセミナーを開催し、入門的研修の受講等を案内するとともに、介護事業所団体が介護助手を活用して介護業務の機能分化を推進する取組を支援する。		委託・補助	6,729	6,632
	介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業 (社会福祉課)	高齢者を対象にセミナー等を開催し、介護未経験者が介護職へ参入するきっかけを作ることで、介護事業所間における介護人材不足の解消と介護分野への参入を促進する。 ・説明会回数 8回 ・セミナー回数 4回	・説明会回数 9回 ・セミナー回数 4回	委託	3,997	3,997
	介護機能分化等推進事業	機能分化による介護の提供体制や、地域の事業所間・他職種連携による介護業務の効率化に資する取り組みを支援することにより、介護人材の参入環境の整備・定着促進等を図る。 ・介護現場への参入 18人	・介護現場への参入 26人	補助	2,732	2,635
⑪	介護の入門的研修事業 (社会福祉課)	受講料無料の「介護に関する入門的研修」を実施し、介護未経験者が介護職へ参入するきっかけを作る。 ① 入門的研修を県内7箇所で開催 ② 就労希望者には、福祉人材研修センターのキャリア支援専門員のサポートのもと、雇用契約を締結 ・人材確保目標 25人(受講者数の1/6)	人材確保 2人	委託	4,926	4,926
⑫	外国人介護人材確保事業 (外国人留学生受入養成施設学習支援事業) (社会福祉課)	介護福祉士を目指す留学生に対し、介護福祉士養成施設がカリキュラム外で行う日本語等学習支援に要する経費の一部を助成し、外国人介護人材の確保・定着を図る。 ・介護福祉士養成施設の留学生への学習支援 17人/年	・養成施設の留学生への学習支援 9人/年 ・外国人材への支援を実施する介護施設等 3施設	補助	3,295	2,031
⑬	外国人介護人材確保事業 (介護施設等外国人留学生支援事業) (社会福祉課)	介護福祉士の確保を図るため、県内介護施設での就労を希望する外国人留学生に対し、学費と居住費等を助成し、日本語学習、介護福祉士資格の取得を支援する。 ・令和5年度新規支援留学生数 10名	・令和5年度新規支援留学生 4名	委託	4,280	1,447
⑭	外国人介護人材確保事業 (介護特定技能外国人マッチング支援事業) (社会福祉課)	外国人介護人材の県内介護施設への受入れを促進するため、県内介護施設等での就労を希望する特定技能外国人と介護施設等とのマッチングを支援し、外国人介護人材の確保を図る。 ・外国人材のマッチング成立人数 50名	・外国人材のマッチング成立人数 49名	県	7,410	5,885
⑮ ⑯	介護福祉士修学資金等貸付補助事業 (社会福祉課)	①介護分野就職支援金貸付 他業種等で働いていた者等であって一定の研修等を修了した者が介護職員として働く方へ就職支援金貸付を実施 ②福祉系高校修学資金貸付 福祉系高校(本県8校)に在学し、介護福祉士の資格取得を目指す学生へ貸付を実施 ・介護分野就職支援金 15名 ・福祉系高校修学資金 109名	・介護分野就職支援金 15名 ・福祉系高校修学資金 12名	補助	20,897	6,594
⑰	資質の向上 介護職員キャリアアップ支援事業	介護職員として働くために必要不可欠な基本的な知識や技術を習得するための介護職員養成研修、キャリアアップやスキルアップのための講習(介護職員実務者研修、アセッサー養成)の受講を支援するとともに、移動コストがかかる離島における研修開催を支援することにより、介護職員の介護知識・技術習得を促進する。 ・介護職員養成研修費用助成 45人/年 ・介護職員実務者研修費用助成 50人/年 ・アセッサー講習費用助成 50人/年 ・離島における介護職員研修受講支援 60人/年	・介護職員養成研修費用助成 13人/年 ・介護職員実務者研修費用助成 32人/年 ・アセッサー講習費用助成 6人/年 ・離島における介護職員研修受講支援 52人/年	補助	5,284	1,914
⑱	介護職員チームリーダー養成研修支援事業 (社会福祉課)	中堅職員等を対象に新人職員への指導方法等も含めたスキルアップ研修を実施することにより、新人職員の離職防止と質の高い介護サービスの提供を促す。 ・受講者数 510人/年(30回×17人)	・受講者数 984人/年 (県内35事業所で延べ58回開催)	委託	3,177	3,177
⑲	介護職員等医療ケア研修事業	介護職員等がたんの吸引等を適切に行うための研修指導者を養成する。 ・養成者数 2回/年 養成者 200人	・養成者数 2回/年 養成者 69人	委託	1,845	1,028

区分・事業名	事業内容〈計画時の目標〉	令和5年度の事業実績	実施方法	基金取崩額	
				計画	実績
⑳ 資質の向上	介護職員等医療ケア研修事業(障害福祉課) たんの吸引・経管栄養等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。 ・基本研修 90人/年 ・実地研修 210人/年	・基本研修 64人/年 ・実地研修 226人/年	委託	2,773	2,760
㉑	訪問看護供給体制総合支援事業 在宅医療を推進する上で重要な役割を担う訪問看護の需要増加が想定されることから、質の高い在宅医療を推進する上で、訪問看護の現状や課題、支援策等について協議し、積極的な人材確保及び育成を行うとともに、訪問看護における様々な課題を一体的・一元的に支援する体制づくりを行う。 ・検討会(3回程度) ・新卒等訪問看護師の掘り起こしとマッチング支援 ・意見交換及び交流会 ・訪問看護の事例紹介及び出前研修 ・個別相談	・訪問看護総合支援対策検討会(3回) ・宮崎県訪問看護協会及び宮崎県訪問看護事業所との意見交換 ・佐賀県訪問看護事業所への見学・意見交換 ・介護支援専門員協議会との意見交換 ・始良・伊佐地区の訪問看護事業所との意見交換 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所との意見交換 ・認定看護師等による個別相談	委託	1,842	1,842
㉒	訪問看護師養成講習会事業(医師・看護人材課) 訪問看護に携わる看護師等に対して、訪問看護事業の実施に必要な知識及び技術の習得のための講習会を開催する。 ・養成講習会参加人数 80人/年	・養成講習会参加者数 41人	委託	1,184	1,184
㉓	介護支援専門員現任研修事業 介護支援専門員研修の講師や地域の核となる指導者を養成するとともに、介護支援専門員現任研修のあり方等を検討する委員会を開催する。 ・指導者養成研修 5回以上/年、養成者数 120人以上/年 ・研修向上委員会開催 3回以上/年	・指導者養成研修の開催 5回/年、指導者養成数 118人/年 ・研修向上委員会の開催 3回/年	委託	5,327	5,326
㉔	離職介護職員の登録促進事業(社会福祉課) 福祉人材センターにおいて、離職介護職員登録制度の周知広報を行い、登録者の介護職への再就職を促進する。 ①相談及び周知広報の実施 ②届出システムの管理及び他制度との連携 ・登録人数 100人/年	・登録人数 103人	県	2,102	2,102
㉕	専門職認知症対応力向上研修 高齢者と接する機会が多い医療従事者や看護職員、歯科医師や薬剤師に対し、認知症とケアの基本的な知識やかかりつけ医との連携、入院時等における個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力向上を図るため研修を行う。 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 3回/年 ・病院勤務以外の医療従事者向け認知症対応力向上研修 1回/年 ・看護職員認知症対応力向上研修 3回/年 ・歯科医師認知症対応力向上研修 1回/年 ・薬剤師認知症対応力向上研修 1回/年	・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 3回/年 ・病院勤務以外の医療従事者向け認知症対応力向上研修 1回/年 ・看護職員認知症対応力向上研修 3回/年 ・歯科医師認知症対応力向上研修 1回/年 ・薬剤師認知症対応力向上研修 1回/年	委託	4,880	4,632
㉖	認知症対応型サービス事業管理者等養成事業 高齢者介護の実務の指導的立場にある者に対し、認知症介護の専門的知識や技術等を修得させることにより県の認知症介護指導者を養成する。 ・認知症対応型サービス事業管理者等養成研修受講者数 135人/年 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 1回/年、1人	・認知症対応型サービス事業管理者等養成研修受講者数 117人 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 1人	一部委託	320	222
㉗	認知症サポート医フォローアップ研修事業 認知症サポート医に対し、認知症初期集中支援推進事業においてチーム医師として取り組んでいるサポート医に活動報告をしていただくことで、初期集中支援推進事業におけるサポート医の連携強化を図る。 ・鹿児島県医師会への委託による研修会を年1回開催し、サポート医の半数の受講を目標とする。	・認知症サポート医フォローアップ研修 132人	委託	514	500
㉘	認知症施策市町村支援事業 市町村が設置している認知症初期集中支援チームのチーム員を対象とした研修、市町村に配置されている認知症地域支援推進員を対象とした研修、チームオレンジに係るコーディネーターやチーム員を対象とした研修及びチームオレンジ整備に向けた市町村伴走型支援を行う。 ・認知症初期集中支援チーム員研修 年1回開催 ・認知症地域支援推進員研修 年1回開催 ・チームオレンジ・コーディネーター研修 年1回開催 ・チームオレンジ整備に向けた伴走型支援 3市町村	・認知症初期集中支援チーム員研修 年1回開催 ・認知症地域支援推進員研修 年1回開催 ・チームオレンジ・コーディネーター研修 年1回開催 ・チームオレンジ整備に向けた伴走型支援 3市町	県	1,674	517
㉙	生活支援コーディネーター体制構築事業 生活支援コーディネーター養成研修を開催するとともに、県生活支援体制推進コーディネーターを設置し、生活支援コーディネーターの計画的な人材育成及び資質向上を図る。 ・生活支援コーディネーター養成研修 2回/年 ・県生活支援体制推進コーディネーターの設置 1人	・生活支援コーディネーター養成研修 2回/年 ・県生活支援体制推進コーディネーターの設置 1人	一部委託	3,692	3,434
㉚	多職種連携による口腔ケア体制整備事業(健康増進課) 県内の医療機関が、口腔ケアに関する支援が必要な入院患者に対して、歯科専門職による口腔ケアの実施や地域の医科・歯科・介護関係者と連携し、入院から在宅へ切れ目のない支援を行うため、関係者による協議や口腔ケアの実地指導、研修等を行う。 ・検討会 2回/年 ・研修会 3回/年	3医療機関を対象としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により院内体制が整わず、2医療機関で実施 各医療機関の実施状況 ①検討会 8回/年、研修会 3回/年 ②検討会 1回/年、研修会 1回/年	補助	703	468
㉛	保険者機能強化支援事業 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、市町村は保険者機能を発揮し、自立支援・重度化防止に向けた取組を行うことが求められている。この保険者機能強化に向けた取組として、市町村の状況に応じた支援を行う。 ・全体研修会 2回/年 ・圏域内意見交換・研修会 8回/年 ・専門職アドバイザー派遣による現地支援市町村への伴走型支援 8件/年 ・地域課題解決に向けた市町村への伴走型個別支援 1市町村/年	・全体研修会 2回 参加者延べ396人 ・圏域内意見交換・研修会 5回 ・専門職アドバイザー派遣による現地支援市町村への伴走型支援 2市町 ・地域課題解決に向けた市町村への伴走型個別支援 2市町	県	2,921	704
㉜	外国人介護人材受入支援事業 外国人介護人材に対する資質向上のための研修を実施することにより、外国人介護人材の県内の介護事業所における円滑な就労・定着を図る。 ・研修会 7地域各2回	・研修会 5地域各2回	委託	2,139	2,139

区分・事業名		事業内容〈計画時の目標〉	令和5年度の事業実績	実施方法	基金取崩額	
					計画	実績
⑬	資質の向上	外国人介護人材確保事業 (EPA介護人材受入施設学習支援事業) (社会福祉課) EPAに基づき入国する外国人介護福祉士候補者に対し学習支援等を実施することで、外国人介護人材の確保・定着を図る。 ・外国人介護福祉士候補者への学習支援 27人/年	・外国人介護福祉士候補者への学習支援 21人/年	補助	7,290	2,070
⑭	労働環境・処遇の改善	介護職員処遇改善・労働環境改善支援事業 介護人材の確保を図るため、介護事業所の管理者等を対象として、キャリアパスの構築や雇用管理の改善、離職要因の一つであるハラスメントについて研修を行うとともに、希望する事業所に専門家を派遣し、介護職員の処遇・労働環境の改善を促進する。 ・キャリアパスの構築 3箇所 ・雇用管理の改善 2箇所 ・ハラスメント研修 3箇所	・雇用管理の改善 2箇所 ・ハラスメント研修 3箇所	委託	4,827	1,608
		介護ロボット導入支援事業 特別養護老人ホーム等が介護ロボットを導入する経費の一部を助成する。 ・導入台数 344台/年(通信環境 33式)	・導入台数 44台/年(通信環境 2式) ※国庫補助金を活用して実施	補助	0 (64,592)	0 (9,343)
参考		介護サービス事業所が行うICT導入経費の一部助成や、セミナーの開催、専門家の派遣等ICTを活用した職場環境改善の支援を行う。 ・セミナーの開催 3回 ・専門家の派遣 5事業所 ・ICT導入経費の一部助成 101事業所	・セミナーの開催 3回 ・専門家の派遣 4事業所 ・ICT導入経費の一部助成 7事業所 ※国庫補助金を活用して実施	補助	0 (72,168)	0 (10,556)
⑮		介護施設等の開設者が設置する介護事業所内保育所の運営に要する経費の一部を助成する。 ・3カ所/年	・2カ所/年	補助	3,874	1,935
⑯		外国人介護人材確保事業 (外国人介護人材受入施設環境整備事業) (社会福祉課) 外国人介護人材を受け入れる介護施設等が実施する介護福祉士の資格取得に係る学習支援、生活支援等の一部を助成し、外国人介護人材の確保・定着を図る。 ・外国人材への支援を実施する介護施設等 17施設	・外国人材への支援を実施する介護施設等 12施設	補助	3,500	1,077
⑰		介護サービス事業所等が必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない経費等に対する支援を行う。 ・新型コロナウイルス感染症対策における事業者支援であるため、目標は設定しない	・サービス継続支援事業 584事業所 ※令和4年度からの繰越分1,206,986千円を含む	補助	310,904	254,605
⑱		介護サービス事業所等緊急時連携支援事業 平時から介護保険施設等の関係団体と連携・調整を行い、緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保等を図る。 ・新型コロナウイルス感染症対策における事業者支援であるため、目標は設定しない	・応援職員の派遣 0事業所	委託	2,969	406
⑲	離島・中山間地域等支援	離島・中山間地域における介護人材確保支援事業 介護人材の確保がより一層困難な離島・中山間地域等において、大都市圏をはじめとする地域外の人材の参入を促進するため、就職に必要な費用を助成するほか、事業所が行う地域外での採用活動等を支援する。 ・新規採用職員 10人 ・資質向上の支援 10人	・新規採用職員 3人 ・資質向上の支援 7人	補助	3,065	349
地域医療介護総合確保基金(介護分)合計					1,623,447	1,414,708